議会運営委員会報告に係る議員定数検討会議
会議座長報告

平成３０年３月２３日

それでは、私のほうから、議員定数検討会議での検討結果につきまして、今日までの経過を含め、御報告をさせていただきます。

昨年、平成２９年６月２６日に開催されました議会運営委員会におきまして、議長から議会運営の根幹をなす議員定数の検討について諮問がなされたことによりまして、議会運営委員会申し合わせ事項に基づき、各会派の会長及び幹事長で構成する議員定数検討会議を設置し、議員定数の検討についての委任を受けました。今日まで１４回に及ぶ検討会議を開催し、今定例会閉会までに検討結果を御報告するため、精力的に協議・検討を重ねてきたところであります。

現在、本市の議員定数は、今日まで本市の人口動向や行財政改革等の取り組み状況を踏まえ、議会として主体的に見直しを図ってきており、平成７年、平成１１年、平成１９年と削減を行い、平成２３年の選挙時からは２２人としております。

検討会議では、基準とする指標として、議員報酬、常任委員会数、

常任委員会委員数、住民基本台帳人口、高齢化率、特殊出生率、全職員数、一般会計、各特別会計及び各公営企業会計の当初予算、その他会議が必要と認める事項の計９つの指標に基づき、別紙１～別紙７のとおり、議員定数条例改正年度における比較や、道内及び道外類似団体との比較、さらに、議員１人当たりの人口の推移や議員１人当たりの費用及び議会費構成比に関する資料などをベースに検討・協議を行いました。これらの現状分析により、本市は高齢化率が高く、企業会計数も多いなど行政範囲が広い中、議員定数の状況は同等規模の他都市と比較しても遜色ない状況であるとの認識で一致したところであります。

このような中、昨年、ＪＸＴＧエネルギー株式会社より室蘭製造所での石油・石油化学製品の製造機能停止が突然発表されました。本市産業の中核を担ってきた大企業の決定が本市の人口や雇用・経済に与える影響は計り知れず、このような未曾有の事態に、議会としても市への緊急要望を行うとともに、理事者と一体となって、情報収集や、影響を最小限に抑えるべくあらゆる可能性を模索しているところですが先の見えない状況が続いております。

また、本市は昭和４０年代から５０年代に相次いで整備した公共建築物が一斉に更新時期を迎え、今後見込まれる人口減少によりそれら施設

の維持、更新が市の財政を圧迫し、ひいては市民への大きな負担となることから昨年３月に公共建築物適正化計画を策定し、施設の用途廃止や集約化、複合化を図りながら保有総量の適正化に向けた取り組みを進めております。また、本市全体のまちづくりにおいても来年度には立地適正化計画を策定、平成３１年度には都市計画マスタープランを改定し、人口減少や少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりに向けた取り組みが進められているところでもあります。

加えて、本市の人口を見ますと、本年２月末現在、８万５千６百人あまりであり、前回、議員定数を見直した２３年４月時点の９万４千２百人あまりから、約８千６百人、９%の減となっており、依然として人口減少が続いている状況にあります。

今後の自治体は、さらなる地方分権社会へと進展し、地方自らの権限と責任が大きく求められるところであり、自治体の議事機関、意思決定機関である議会の役割は、ますます重要になっていくものと考えられますが、本市の財政・人口状況や行財政改革への取り組みに思いをいたすとき、議員定数の状況は同等規模他都市と比較しても遜色ないという認識に立ちつつも、削減は避けて通ることのできない課題と捉え、本市議会として自ら率先し、議員定数の削減を実施すべきものと判断したとこ

ろであります。

　先に述べた他都市との比較や本市を取り巻く様々な情勢等を踏まえ、議員定数は拙速に削減すべきではないという一部意見もありましたが、本検討会議の検討結果といたしましては、削減すべきものと決定した次第であります。

　また、削減数については「１名減」が妥当なものと決定した次第であります。

　なお、今回の本検討会議では、削減する数のあり方につきまして厳しい意見が出されましたことを踏まえ、今後とも、議会改革、議会運営の見直しを進めることや、議員一人ひとりがこれまで以上に、議員活動の充実に努力することにより、議会本来の機能を果たしていく決意を本検討会議として再確認しましたことを申し添えます。

　最後になりますが、各会派の会長、幹事長の皆様方には９カ月にわたり真摯な御議論と御協力をいただき、ここに報告ができましたことを感謝申し上げますとともに、心から厚く御礼を申し上げまして、報告とさせていただきます。

　以上であります。